

会派議員派遣報告書（別紙）

調査研究の活動報告

●人口減少社会における自治体議員の役割

・市役所を動かす質問の仕方について

一般質問は、議員が「1人の議員」として、執行部の政策、施策のあり方の問題点を問い質し、必要な場合は具体的な施策を提案し、実行を要請するものである。一般質問のみによって政策を実現することは難しいが、現状の問題点、目指すべき方向・課題を明らかに示し、状況の変化も踏まえながら、信念をもってテーマを続けることが重要であると学んだ。具体的なスキルについても多く盛り込まれた講義であった。

・人口問題と財政構造、公債費の課題について

人口減少・高齢化時代を迎えるにあたって、そのピーク時期や人口構成の変化を踏まえ、先を見通した施策を講じること、近隣自治体や類似団体との行財政比較の視点など、具体例を多くあげてご指導いただいた。

財政については、これまでに、異なる経歴・立場をお持ちの3人の方々の講座を受講してきたが、実質公債費比率や将来負担比率という財政指標の無意味さと、公債費負担比率をメルクマールとして持つべきという点を、共通して指摘される。当市においては、異なる認識を持たれており、委員会等において質疑を行ってきたが、具体的な指摘、提案ができるよう、さらに調査・研究を深めていきたい。

●地域マネジメントの最前線～民間を超える自治体経営から議員が学ぶこと～

・自治体経営について

「経営感覚をもって」とは、よく言われることであるが、自治体にとっての「経営」とは何か、民間企業の「経営」と同じなのか、という問題意識をもって臨んだ。

民間企業の場合、商品・サービスへの満足・支持を得られなければ「売れない」という代金による評価を受けることになるため、「なぜ売れないのか？どうすれば売れるのか？」調査・研究・対策を行うことになる。行政の場合は、代金（税金という原資）

を先取りで受け取るため、そのサービスが満足、支持されているのかどうか、把握しづらく、また把握の必要を迫られない環境にある。しかし、「足による投票」とも言われるように、自治体も「選ばれる」時代となっている。地方自治体を取り巻く環境としては、地方分権によって独自政策を打ち出す選択肢が可能となっている一方、財政危機、行政ニーズ・サービスの多様化・増大化、アカウンタビリティの確保など、厳しい面がある。

「経営品質」を取り入れた滝沢市の事例をもとに、行政改革、自治体経営に必要な視点や手法を多く学ばせていただいた。その中で、いちばんのポイントを上げると、行政のみならず、議会、コミュニティ、学校、市民を、自治体の主体者と捉え、課題を共有するべく、統一した理念による研修や取組みを進めてきたことにあると考える。その取組みとして、長期総合計画が、市としての目標・目的を市民と共有するツールとして活かされていることも特筆すべき点である。

・ 議会改革、議会の広報戦略について

「住民自治日本一」を掲げる滝沢市として、「住民自治日本一とは、どういう状態であるか」「そのために議会は、どうあるべきか」等々、議員間で、禅問答のように、理想の議会モデルを常に語り合い、未来の議員を迎える準備を行っているとのこと。

1 議会のミッション

- ①市民の意思を反映させる議論
- ②統合度の高い意思決定

2 市民意思を反映させるためのツール

- ①モニター、サポーター、アドバイザー
- ②市民議会、報告会、懇談会、討論会
- ③参考人、公聴会、請願、陳情

3 統合度の高い意思決定のツール

- ①議員間討議（自由討議）

と位置づけ、議会改革の目標設定とビジョンに年限を設けて取り組んでおられる。

議員間討議の導入にあたっては、それまでのディベート（討論）的な議論から、ダイアログ（対話）へと変えていけるよう、議会内で研修を行い、全員協議会でテーマを決めて実践、振り返りを繰り返すことを経て、現在は、本会議でも自由討議が行われて

いる。

・ 幸福感を踏まえた総合計画策定について

滝沢市において、長期総合計画が、市としての目標・目的を市民と共有するツールとして活かされていることを前述したが、これまでの総合計画が「何をどうつくるか」に主眼が置かれた開発計画であったのに対して、厳しい財政状況により基盤整備体力が落ちる中、「いかに住民満足度を高めるか」「満足とは何か」という試行錯誤の結果、「幸福度」という視点が総合計画に盛り込まれることになった。まだ模索中とのことであるが、導入のプロセスや予算計画への反映等、参考になる事例を多く学ばせていただいた。当市での導入提案に向けて、引き続き研究課題としていきたい。